

Ⅱ 調査結果の概要

1 県政に対する関心

問1 県政に対する関心

- ・「関心がある」 65.6% [「非常に関心がある」5.7% + 「ある程度関心がある」59.9%]
- ・「関心がない」 30.4% [「あまり関心がない」27.4% + 「まったく関心がない」3.0%]

◆平成28年11月の調査（以下「前回調査」という。）と比較・・・大きな変化なし。

◆男性が女性より6.8ポイント関心が高い。50歳代以上で関心が高い。

問1-1 関心がない理由

- ・「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」28.3%
→30歳代～50歳代が多い。
- ・「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」24.9%
→50歳代及び農林漁業が多い。
- ・「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」16.5% →自営業で特に多い。

◆30歳代以下では「県政はむずかしくてわからないから」が他の年齢層に比較して多い。

問2 参加意識

- ・「協力したいと思う」70.6%
[「積極的に協力したい」3.6% + 「できる範囲で協力したい」67.0%]
- ・「協力したいと思わない」18.7%
[「あまり協力したいと思わない」16.6% + 「協力しない」2.1%]

◆「協力したいと思う」は全年齢層及び全職業で60%以上と多い。

問3 行政課題の認識（県政が取り組むべき重要課題）

- ・「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」42.1%
 - ・「地震、台風などの防災対策」40.5%
 - ・「子育て支援対策」31.2%
 - ・「学校教育の充実」10.9%
 - ・「保健医療対策」36.3%
 - ・「雇用安定・労働福祉対策」21.6%
 - ・「環境保全・自然保護対策」10.1%
- <上記以外の項目は全て10%未満>

◆前回調査比・・・「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」が3.1ポイント減。
「地震、台風などの防災対策」は5.9ポイント増。

2 定住意識

問4 定住意向

- ・「住みたい」80.4% [「一生住みたい」35.0% + 「できれば住みたい」45.4%]
- ・「移りたい」12.2% [「できれば移りたい」10.4% + 「ぜひ移りたい」1.8%]

◆「住みたい」は全年齢層で60%を超えて多い。「一生住みたい」は50歳代以上で多い。

◆「一生住みたい」は農林漁業（55.6%）で最多。

問5 定住のための要件

- ・「買物など生活上便利であること」41.2% →男女共に多い。全年齢層で最多。
- ・「災害や犯罪などの心配がないこと」24.4% →男女共に多い。
- ・「福祉や保健医療の環境が整っていること」23.8% →50歳代で特に多い。
- ・「自然環境に恵まれていること」21.9% →70歳代以上で特に多い。
- ・「交通が便利であること」18.9%

3 県への施策要望

問6 保健医療対策

- ・「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」 41.8% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「県民の三大死因(がん、心疾患、脳血管疾患)に対する高度な医療体制を整える」 24.9% →宇和島圏域で多い。
- ・「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」 21.4% →宇摩圏域及び今治圏域で特に多い。
- ・「医師や看護師などの医療従事者を確保する」 21.2% →宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で多い。

問7 高齢化社会対策

- ・「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」 33.6% →全圏域で最多。
- ・「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」 25.2% →60歳代以上で多い。
- ・「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」 24.7%
- ・「ホームヘルパー(訪問介護員)の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」 22.1% →50歳代で多い。

◆前回調査比・・・「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」が4.2ポイント増。

問8 障がい者福祉対策

- ・「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」 33.6% →50歳代で特に多い。八幡浜・大洲圏域で多い。
- ・「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」 30.2% →20歳代以下及び70歳代以上で多い。
- ・「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」 28.4% →40歳代で多い。
- ・「障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」 27.2%

問9 子育て支援対策

- ・「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」 28.3% →50歳代で多い。
- ・「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」 26.1% →女性より男性で多い。30歳代で多い。
- ・「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」 19.9%
- ・「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」 16.2% →宇和島圏域で多い。

◆20歳代以下では「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」が多い。

問10 食の安全・安心対策

- ・「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」 42.0% →全年齢層で最多。
- ・「食育や地産地消を推進する」 30.4% →40歳代で多い。
- ・「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」 28.8% →20歳代以下で多い。
- ・「食品表示の適正化を推進する」 21.0%

問11 環境保全・生活衛生対策

- ・「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」 35.4% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」 22.7%
- ・「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」 19.9%

問12 消費者自立支援対策

- ・「悪質業者に対する取締りや指導の強化」 60.5% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「消費者被害が多い高齢者や障がい者等に対する地域での訪問支援や見守り活動の強化」 29.6% →今治圏域及び八幡浜・大洲圏域で多い。
- ・「小・中・高等学校における消費者教育の充実」 24.2% →宇摩圏域で多い。
- ・「悪質商法や商品事故など、消費者への注意喚起の強化」 22.4% →八幡浜・大洲圏域で多い。

問13 学校教育対策

- ・「教員の資質を向上させる」 61.5% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「保護者の教育費負担を軽減する」 26.3% →40歳代以下で多い。宇和島圏域で多い。
- ・「学校の施設・設備を充実する」 23.4% →20歳代以下で特に多い。
- ・「生活指導を強化する」 23.2% →60歳代以上で特に多い。
- ・「教員を増員する」 21.4% →今治圏域及び松山圏域で多い。

問14 家庭教育対策

- ・「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」 37.7% →年齢層が高いほど多い。宇和島圏域で最多。
- ・「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」 35.5% →30歳代以下で多い。
- ・「家庭教育についての相談窓口を拡充する」 25.6% →70歳代以上で多い。

問15 社会教育対策

- ・「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」 54.8% →全年齢層及び全圏域で特に多い。
- ・「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」 35.5% →50歳代以上で多い。
- ・「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」 34.3% →自営業で最多。
- ・「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」 24.4% →70歳代以上で多い。

問16 生涯学習対策

- ・「講座や研修会などの受講機会を拡大する」 28.1% →主婦及び今治圏域で最多。
- ・「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」 27.3% →20歳代以下で特に多い。
- ・「学習に必要な情報提供を充実する」 27.3% →八幡浜・大洲圏域で特に多い。
- ・「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」 18.2% →勤め人で多い。
- ・「指導者を育成する」 18.1% →農林漁業で多い。

問17 青少年対策

- ・「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」 42.4% →50歳代で最多。新居浜・西条圏域で最多。
- ・「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」 41.8% →宇和島圏域で最多。
- ・「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」 38.1% →農林漁業で多い。
- ・「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」 34.2%

問18 文化振興対策

- ・「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」 44.5% →20歳代以下で最多。宇摩圏域及び松山圏域で最多。
- ・「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」 31.9%
- ・「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」 31.9%
- ・「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」 17.0%

問19 スポーツ振興対策

- ・「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」 58.3% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」 26.5%
- ・「スポーツをしったり見たりするのに必要な情報を提供する」 18.7% →20歳代以下で多い。
- ・「地域住民が参加できる各種スポーツ大会を開催する」 16.7% →八幡浜・大洲圏域で多い。

問20 男女共同参画社会づくり対策

- ・「労働条件や職場環境を改善する」 33.2% →男女共に最多。
- ・「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」 24.2% →20歳代以下が多い。
- ・「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」 22.9%
- ・「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」 18.3% →30歳代以下で特に多い。

問21 農業対策

- ・「農業後継者を育成する」 36.8% →全圏域及び全職業で最多。
- ・「農地の集約化や荒廃農地の発生防止など、農地の効率的な利用を進める」 23.9%
- ・「地域特産物の開発、ブランド化を進める」 20.2% →宇和島圏域が多い。
- ・「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」 19.4% →自営業及び宇摩圏域が多い。

問22 林業対策

- ・「手入れの行き届かない私有林を預かり、管理する団体を整備する」 34.3% →宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「森林を整備する技術者や事業体など林業の担い手の育成を推進する」 26.3% →農林漁業が多い。
- ・「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」 15.7% →自営業が多い。
- ・「林道や作業道の整備を進める」 13.4% →八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域が多い。

問23 森林対策

- ・「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」 59.7% →全圏域で最多。
- ・「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」 39.0%
- ・「水資源を蓄える働き」 33.5% →農林漁業及び自営業で特に多い。
- ・「住宅用建材や家具、紙、バイオマス利用などの原材料となる木材を生産する働き」 29.1% →勤め人を除く全職業で多い。

問24 水産業対策

- ・「漁業後継者を育成する」 29.1% →全圏域で最多。
- ・「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」 23.7% →宇和島圏域を除く全圏域で多い。
- ・「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」 19.0% →勤め人で多い。
- ・「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」 17.3%

問25 商業対策

- ・「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」 37.9% →勤め人及び主婦で特に多い。宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」 27.1% →宇和島圏域で多い。
- ・「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」 25.7% →勤め人で多い。
- ・「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」 25.0% →農林漁業で多い。
- ・「後継者や従業員の人材育成を図る」 22.9% →農林漁業及び自営業で多い。

問26 中小企業対策

- ・「後継者や従業員の人材育成を支援する」 21.3% →自営業で最多。
- ・「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」 18.3% →農林漁業で多い。
- ・「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」 17.4%
- ・「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」 16.5%
- ・「県内工業製品の大都市圏への販路開拓や大手メーカーとの商談会を強化する」 12.9%

問27 若年者雇用対策

- ・「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」 27.6% →50歳代以上で多い。
- ・「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」 25.0% →農林漁業で特に多い。
- ・「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」 23.2% →30歳代で特に多い。
- ・「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」 20.6%
- ・「若年者対象の求人開拓を強化する」 18.5%

問28 観光対策

- ・「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」 34.9% →宇和島圏域で最多。
- ・「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」 30.7% →70歳代以上で多い。
- ・「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」 23.3% →八幡浜・大洲圏域で多い。
- ・「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」 21.2% →新居浜・西条圏域で多い。

問29 国際化対策

- ・「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」 29.3% →20歳代以下を除く全年齢層で最多。
- ・「語学教育や国際理解教育を進める」 26.9% →20歳代以下で多い。
- ・「案内標識の多言語表記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」 16.4% →20歳代以下で多い。
- ・「国籍や民族などが異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、暮らしやすい地域づくりを進める」 16.0%

問30 公共交通機関対策

- ・「地域間を結ぶ鉄道や高速バス路線の拡大、便数の充実を図る」 31.6% →50歳代以上で多い。宇摩圏域及び宇和島圏域で多い。
- ・「乗客の少ない地域の鉄道やバス路線の維持に努める」 29.5% →八幡浜・大洲圏域で多い。
- ・「乗り継ぎやすいダイヤ編成など交通機関相互の連携を推進する」 28.5%
- ・「新幹線の導入を推進する」 26.2% →新居浜・西条圏域及び松山圏域で多い。
- ・「パークアンドライドを普及させる」 14.6%

問31 道路交通対策

- ・「自転車道や歩道を整備する」 29.6% →今治圏域及び松山圏域で多い。
- ・「災害時に強い道路を整備する」 28.2% →八幡浜・大洲圏域で多い。
- ・「国道や県道などの幹線道路を整備する」 25.7% →宇摩圏域で多い。
- ・「渋滞対策を推進する」 23.6% →松山圏域で多い。

問32 地域情報化推進対策

- ・「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」 43.6% →70歳代以上を除く全年齢層で最多。
- ・「携帯電話などがどこでも使えるようにする」 32.5%
- ・「公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける」 22.8%
- ・「県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」 17.1% →60歳代以上で多い。

4 特定課題

【東北地方とのつながり】

問 33 東北地方へ行った理由と回数

理由

- ・「この1年間は東北地方へ行っていない」 89.4%
- ・「観光で」 3.0%
- ・「ビジネスで」 1.3%
- ・「帰省や親戚・知人訪問で」 0.9%

回数

- ・「観光で1回」 66.7% 「観光で2～5回」 33.3%
- ・「ビジネスで1回」 58.3% 「ビジネスで2～5回」 33.3% 「ビジネスで6～9回」 8.3%
- ・「帰省等で1回」 50.0% 「帰省等で2～5回」 50.0%

問 33-1 東北地方への行程(この1年間)

- ・「飛行機で松山空港から別の空港を経由して」 66.7%
- ・「飛行機で広島空港から直行便で」 4.4%
- ・「関西空港又は神戸空港まで別の交通手段を利用して直行便で」 4.4%
- ・「飛行機で高松空港から別の空港を経由して」 2.2%

経由した空港

- ・「羽田空港」 53.3% 「伊丹空港」 30.0% 「成田国際空港」 6.7% 「関西国際空港」 6.7%
- ・「中部国際空港」 3.3%

問 33-2 東北地方とのつながり

- ・「東北地方に家族、親戚、知人がいる」 37.2%
- ・「仕事でのつながりがある(勤め先の本社や支店、取引先など)」 23.1%
- ・「定期的に東北地方に行く用事がある(趣味、自己啓発、社会活動など)」 5.1%
- ・「以前東北地方に住んでいたことがある」 4.5%
- ・「東北地方出身である」 3.2%

問 33-3 直行便が就航した場合の利用

- ・「1回は利用したい」 69.4%
- ・「利用しない」 14.1%
- ・「年に1回程度利用したい」 9.6%
- ・「年に2～4回程度利用したい」 2.6%

【防災に関する意識】

問 34 避難に関する情報の理解度

- ・「名前は知っているが、情報の意味や違いについては、十分には理解していない」 48.3%
→70歳代以上を除く全年齢層で多い。宇摩圏域で最多。
- ・「各情報についての意味を理解し、取るべき避難行動も把握している」 46.3%
→八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「わからない」 4.6%
- ・「聞いたことがない、又は興味がない」 0.8%

問 34-1 避難行動の元になる情報

- ・「市町から発せられる避難を促す情報(避難勧告等)を知った時に避難行動を開始する」 49.2%
→全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「自主防災組織や消防団、ご近所の方々の避難の呼びかけで避難する」 22.0%
→20歳代以下及び八幡浜・大洲圏域で多い。
- ・「気象庁などから提供される気象情報によって自発的に避難する」 17.1%

問 34-2 避難を促す情報の媒体

- ・「テレビ」 78.9% →30歳代以上で最多。八幡浜・大洲圏域を除き最多。
- ・「スマートフォン」 52.4% →50歳代以下で多い。
- ・「防災行政無線（屋外スピーカー）」 45.7% →八幡浜・大洲圏域で特に多い。
- ・「携帯電話」 29.4% →50歳代以上で特に多い。
- ・「ラジオ」 15.1% →70歳代以上及び宇和島圏域で多い。
- ・「防災行政無線（屋内戸別受信機）」 12.2% →宇和島圏域で特に多い。

【人権について】

問 35 人権が尊重されている社会としての意識

- ・「どちらとも言えない」 50.3% →全年齢層及び全職業で多い。
- ・「そう思う」 24.1% →70歳代以上で多い。
- ・「そうは思わない」 18.9% →40歳代以下で多い。

問 35-1 関心のある人権問題

- ・「障がい者」 32.0% →全年齢層及び全職業で最多。
- ・「インターネットによる人権侵害」 22.4% →40歳代及び50歳代で多い。
- ・「高齢者」 22.2% →50歳代以上で特に多い。主婦で多い。
- ・「子ども」 17.2% →40歳代以下で特に多い。
- ・「北朝鮮による拉致問題」 17.2%

【生物多様性の保全】

問 36 「生物多様性」という言葉の認知度

- ・「聞いたことがある」 42.1% →40歳代及び50歳代を除き最多。
- ・「知らない」 39.1%
- ・「知っている」 18.8% →20歳代以下及び農林漁業で多い。

問 36-1 生物多様性保全のための取り組み（県が力を入れるべきことがら）

- ・「森林、水辺など自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」 36.2% →男女共最多。
- ・「学校教育や社会教育など様々な場での野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」 33.1% →60歳代及び農林漁業で多い。
- ・「野生動植物に対する保護意識の向上を図るため、積極的な普及啓発及び情報提供」 30.4% →50歳代で多い。
- ・「野生動植物に影響を及ぼすと思われる一定規模以上の事業実施者への指導」 24.5%
- ・「野生動植物の保護活動に取り組んでいる団体やボランティア等の支援及び連携強化」 17.1%

【依存症の認知度について】

問 37 依存症の認知度

- ・「アルコール依存症」 98.0%
- ・「ギャンブル依存症」 93.6%
- ・「薬物依存症」 90.9%
- ・「その他依存症」 9.0%

問 37-1 依存症の病気の特徴や症状、治療

- ・「自身の心身、日常生活、社会生活に支障があってもやめることができないのが、この病気
の主な症状である。」 85.4%
- ・「再発しやすい病気である。」 79.6%
- ・「依存症が治療できる専門医療機関がある」 56.5%
- ・「依存症は自分では気づかない、気づきにくい病気である」 52.3%
- ・「回復できる病気である」 49.4%
- ・「回復には、断酒会などの自助グループが有効である」 42.7%

問 37-2 依存症への取り組み<アルコール>

- ・「治療対応できる専門医療機関の充実」 71.4% →全年齢層で最多。
- ・「相談できるしくみ」 45.6%
- ・「警察による飲酒運転の厳格な取り締まり」 37.4% →70歳代以上で多い。
- ・「DV（ドメスティック・バイオレンス）、虐待の防止」 23.8%
- ・「学校現場における子供たちへの教育」 21.4%

問 37-2 依存症への取り組み<薬物>

- ・「治療対応できる専門医療機関の充実」 66.1% →全年齢層で最多。
- ・「警察による違法薬物の厳格な取り締まり」 49.5% →20歳代以下で多い。
- ・「相談できるしくみ」 34.2%
- ・「学校現場における子供たちへの教育」 33.8%
- ・「再犯を防止する支援体制」 31.2%

問 37-2 依存症への取り組み<ギャンブル>

- ・「遊技場の規制」 47.8% →30歳代及び60歳代を除き最多。
- ・「治療対応できる専門医療機関の充実」 43.2%
- ・「相談できるしくみ」 42.3% →60歳代以上で多い。
- ・「金銭トラブルによる犯罪の防止」 34.4%
- ・「学校現場における子供たちへの教育」 22.9%

【ヘルプマーク・パーキングパーミット制度の認知度について】

問 38 ヘルプマークの認知度

- ・「知らない」 66.3% →全圏域で最多。
- ・「ヘルプマークについてのみ知っている」 25.3%
- ・「ヘルプマークについて知っていて、県・市町の窓口でヘルプマークを配布していることも知っている」 8.4%

問 38-1 パーキングパーミット制度の認知度

- ・「知らない」 60.5% →全圏域で最多。
- ・「制度についてのみ知っている」 25.4%
- ・「制度について知っていて、県・市町の窓口で利用証を配布していることも知っている」 14.1%

【文化財の関心度】

問 39 文化財の見学状況

- ・「ある」 31.7% →70歳代以上で多い。
- ・「ない」 68.3% →30歳代で多い。

問 39-1 見学したことがある文化財

- ・「建造物」 67.6% →30歳代以下で特に多い。
- ・「史跡・名勝地・天然記念物」 54.9%
- ・「絵画・彫刻・古文書等の美術工芸品」 36.3% →60歳代以上で多い。
- ・「伝統的建造物群保存地区」 23.0% →30歳代で多い。
- ・「棚田・段畑等の文化的景観」 19.5% →70歳代以上で多い。